

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 陽名福社会

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	保育事業収入	167,867,000	167,222,166	644,834
		受取利息配当金収入	5,000	294	4,706
		その他の収入	3,451,000	3,453,640	△2,640
		事業活動収入計(1)	171,323,000	170,676,100	646,900
	支出	人件費支出	134,608,000	134,096,596	511,404
		事業費支出	20,841,000	20,622,472	218,528
		事務費支出	8,029,000	7,551,467	477,533
		支払利息支出	260,000	256,281	3,719
		事業活動支出計(2)	163,738,000	162,526,816	1,211,184
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,585,000	8,149,284
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,980,000	1,980,000	0
	支出	固定資産取得支出	376,000	376,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	900,000	893,340	6,660
		施設整備等支出計(5)	3,256,000	3,249,340	6,660
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,256,000	△3,249,340	△6,660
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	4,700,000	4,700,000	0
	支出	その他の活動支出計(8)	4,700,000	4,700,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,700,000	△4,700,000	0
		予備費支出(10)	33,000	—	33,000
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△404,000	199,944	△603,944
		前期末支払資金残高(12)	404,000	17,855,274	△17,451,274
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	18,055,218	△18,055,218

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	167,222,166	169,005,818	△1,783,652
		サービス活動収益計(1)	167,222,166	169,005,818	△1,783,652
	費用	人件費	134,214,880	136,006,177	△1,791,297
		事業費	20,622,472	21,050,906	△428,434
		事務費	7,551,467	7,428,047	123,420
		減価償却費	11,757,857	11,829,266	△71,409
	用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,474,883	△8,934,530	459,647
	サービス活動費用計(2)	165,671,793	167,379,866	△1,708,073	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,550,373	1,625,952	△75,579	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	294	394	△100
		その他のサービス活動外収益	3,453,640	3,528,290	△74,650
		サービス活動外収益計(4)	3,453,934	3,528,684	△74,750
	費用	支払利息	256,281	275,091	△18,810
		その他のサービス活動外費用	0	52,920	△52,920
	用				
		サービス活動外費用計(5)	256,281	328,011	△71,730
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,197,653	3,200,673	△3,020	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,748,026	4,826,625	△78,599	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	13,750,000	△13,750,000
		固定資産売却益	0	52,920	△52,920
		特別収益計(8)	0	13,802,920	△13,802,920
	費用	固定資産売却損・処分損	0	12,963	△12,963
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	13,750,000	△13,750,000
		特別費用計(9)	0	13,762,963	△13,762,963
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	39,957	△39,957	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,748,026	4,866,582	△118,556	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		37,705,620	31,589,038	6,116,582
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		42,453,646	36,455,620	5,998,026
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	1,250,000	△1,250,000
	その他の積立金積立額(16)		4,700,000	0	4,700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,753,646	37,705,620	48,026

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	31,720,029	36,685,996	△4,965,967	流 動 負 債	21,270,426	26,576,353	△5,305,927
現 金 預 金	29,301,844	24,551,905	4,749,939	事 業 未 払 金	1,298,031	1,253,392	44,639
事 業 未 収 金	329,535	1,877,980	△1,548,445	そ の 他 の 未 払 金	0	5,490,278	△5,490,278
未 収 金	4,633	2,643	1,990	1年以内返済予定設備資金借入金	1,980,000	1,980,000	0
未 収 補 助 金	1,993,606	10,216,868	△8,223,262	1年以内返済予定リース債務	635,040	893,340	△258,300
立 替 金	37,761	0	37,761	未 払 費 用	12,318,180	10,489,353	1,828,827
前 払 金	52,650	36,600	16,050	職 員 預 り 金	24,600	1,597,699	△1,573,099
固 定 資 産	243,369,947	250,051,804	△6,681,857	前 受 金	24,000	0	24,000
基 本 財 産	220,923,752	229,029,688	△8,105,936	賞 与 引 当 金	4,990,575	4,872,291	118,284
土 地	27,780,003	27,780,003	0	固 定 負 債	25,830,120	28,445,160	△2,615,040
建 物	192,143,749	200,249,685	△8,105,936	設 備 資 金 借 入 金 務	23,925,000	25,905,000	△1,980,000
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	リ ー ス 債 務	1,905,120	2,540,160	△635,040
そ の 他 の 固 定 資 産	22,446,195	21,022,116	1,424,079	負 債 の 部 合 計	47,100,546	55,021,513	△7,920,967
建 物	2	2	0	純 資 産 の 部			
構 築 物	8,750,879	8,774,558	△23,679	基 本 金	23,364,000	23,364,000	0
車 輛 運 搬 具	2	2	0	基 本 金	23,364,000	23,364,000	0
器 具 及 び 備 品	6,208,072	8,566,974	△2,358,902	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	161,871,784	170,346,667	△8,474,883
有 形 リ ー ス 資 産	2,487,240	3,380,580	△893,340	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	161,871,784	170,346,667	△8,474,883
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	5,000,000	300,000	4,700,000	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	300,000	4,700,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	5,000,000	300,000	4,700,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,753,646	37,705,620	48,026
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,753,646	37,705,620	48,026
				(うち当期活動増減差額)	4,748,026	4,866,582	△118,556
				純 資 産 の 部 合 計	227,989,430	231,716,287	△3,726,857
資 産 の 部 合 計	275,089,976	286,737,800	△11,647,824	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	275,089,976	286,737,800	△11,647,824

計算書類に対する注記

(陽名福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点区分が1拠点のため省略している。
- (4) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 陽名福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 本部サービス区分
 喜名保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,780,003	0	0	27,780,003
建物	200,249,685	0	8,105,936	192,143,749
合 計	228,029,688	0	8,105,936	219,923,752

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	27,780,003円
基本財産建物	192,143,749円
計	219,923,752円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	25,905,000円
計	25,905,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	242,752,214	50,608,465	192,143,749
建物（その他の固定資産）	1,522,490	1,522,488	2
構築物	11,231,000	2,480,121	8,750,879
車輛運搬具	5,070,000	5,069,998	2
器具及び備品	40,648,340	34,440,268	6,208,072
有形リース資産	7,529,760	5,042,520	2,487,240
合 計	308,753,804	99,163,860	209,589,944

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし